

「Connect 北海道推進事業」 委託業務企画提案説明書

1 業務概要

(1) 業務名

「Connect 北海道推進事業」委託業務

(2) 業務内容

内容の詳細は、別紙「「Connect 北海道推進事業」委託業務企画提案指示書」を参照のこと。

(3) 委託期間

契約締結の日から令和 7 年（2025 年）3 月 21 日（金）まで

(4) 発注者

北海道

2 企画提案に参加する者（以下「企画提案参加者」という。）に必要な資格

(1) 単独法人、法人以外の団体又は複数法人等（法人、法人以外の団体を含む。）による複合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。

(2) 単独法人、法人以外の団体又はコンソーシアムの構成員は、次の要件をすべて満たしていること。

ア 企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること（ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。）。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者でないこと。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成 4 年 9 月 11 日付け局総第 461 号）第 2 第 1 項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。

オ 暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団員関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

（ア）道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

（イ）本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

（ウ）消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

（ア）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

（イ）厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

（ウ）雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

(3) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる

事務所を有するものをその構成員に含むものであること。

- (4) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。

3 企画提案の審査基準

企画提案は、次の項目を審査し、総合的に判断する。

(1) 実施体制・業務遂行能力

ア 業務を遂行する上で、過去の業務実績等があり、必要な専門知識・技術を有し、十分な業務処理体制が整っているか。

イ 事業実施のスケジュールは妥当か。

(2) 企画提案内容

ア メタバースでの交流イベント

(ア) 提供するバーチャル空間が、北海道らしく若年層が興味・関心をひくようデザインやメタバースならではのコンテンツ、仕掛けがあるなど創意工夫がされているか。

(イ) 参加者同士が積極的に交流できるような仕掛けなどについて、提案されているか。

(ウ) 集客目標の達成に向け、実効性のある集客方法や独自の工夫が提案されているか。

(エ) 多様な参加者に配慮した使いやすい環境や円滑なイベントが図られるような管理・運営となっているか。

イ 対面での交流イベント

(ア) 対面でしか味わうことができない北海道の魅力を体感できるイベントとなるよう工夫されているか。

(イ) 参加者同士が積極的に交流できるような仕掛けなどについて提案されているか。

(ウ) 集客目標の達成に向け、実効性のある集客方法や独自の工夫が提案されているか。

ウ 共通事項

適切な効果検証ができる内容が提案されているとともにアンケートの回収率が高まる工夫がされているか。

4 手続等

事業の委託に当たり、企画提案の参加希望者から事前に参加表明書を徴取して参加資格の要件を審査し、当該要件を有する希望者に企画提案書の提出及びヒアリングへの出席を要請する。

(1) 担当部局

北海道総合政策部地域創生局地域政策課移住交流係（担当：林）

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話 011-231-4111（内線 21-180）

011-204-5089（直通）

(2) 参加表明書

- ・提出期限 令和6年（2024年）4月9日（火）午後3時必着
- ・提出場所 (1)に同じ
- ・提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は簡易書留、書留のいずれかによること。）

(3) 企画提案書

- ・提出期限 令和6年（2024年）4月25日（木）午後3時必着
- ・提出場所 (1)に同じ

- ・提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は簡易書留、書留のいずれかによること。）

5 企画提案書の作成上の留意事項

別紙「Connect 北海道推進事業」委託業務企画提案書作成要領」（以下「企画提案書作成要領」という。）を参照のこと。

6 公募型プロポーザル審査会での受託者の決定方法

プロポーザル審査会において、企画提案者から企画内容、考え方の説明（ヒアリング）を受け、審査委員が審査を行い、審査票での順位点を基本に、得点バランスや特記事項等を総合的に審議し、1 者を選定するものとする。

適正な履行を確保する観点から、各審査項目の合計得点を 52 点（標準点）以上とした審査委員が半数を超え、かつ、すべての審査委員が選定に合意していることとする。

なお、順位点が同点の場合、次の順に審査を行い、採択する提案者を決定する。

ア「企画提案内容（配点 85 点）」の合計点が最も高い提案者
イ別途協議

また、企画提案者が 5 者を超えた場合は、予備審査会を開催することとし、予め上位 5 者を選出するものとする。

7 委託契約の方法及び根拠

(1) 契約方法

随意契約

(2) 契約の相手方の選定

本事業は、道内外の若年層をターゲットとして、北海道の豊かな暮らしや地域の魅力をリアルに発信することにより、北海道への興味・関心を高めてもらい、道内各地域とつながるきっかけとなる場を創出し、更なる北海道ファンを確保、関係人口の創出・拡大を図るものである。

事業実施にあたり、メタバースとリアル両環境下で効果的に関係人口を獲得するためのノウハウのほかイベント等における適切なゲストの選定や参加者を惹きつけ、北海道との継続的なつながりへと導く趣向を凝らした企画実施などに関する高度な専門知識と技術、豊富な経験に基づく分析や判断が求められる。

また、メタバース事業はまだまだ実績も少なく、市場価格やサービス提供形態も一定ではないほか、バーチャルとリアルという相対するイベントを効果的に組み合わせながら業務を実施するための最適な処理方法や成果の水準をあらかじめ設定できず、契約に係る仕様を具体的に提示することが困難であるため見積金額の多寡のみによって委託先を決定するのではなく、その中からより優れた企画提案を選定することが最適と判断されることから、公募型プロポーザル方式により選定する。

(3) 根拠

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号（契約の性質又は目的が競争入札に適しないもの）及び北海道財務規則運用方針第 6 章第 3 節関係 1 (2)（契約の目的物が代替性のないものであるとき。）に該当し、随意契約とする。

8 契約書及び業務処理要領

選定された企画提案書を作成した者に対して別途作成・提示する。

9 契約に関する基本事項

委託契約については、次の事項を基本とする。

(1) 提案内容の修正

採択された企画提案の内容は、契約締結時に修正・変更が加えられる場合がある。

(2) 見積書の提出

公募型プロポーザル審査会で選定された企画提案者に対して、所定の手続を経た上で、当該事業に関する見積書の提出を依頼する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上とする。ただし、北海道財務規則（昭和45年規則第30号）第171条の規定に該当する場合は免除する。

(4) 再委託の禁止

業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

(5) 成果物及び構成素材に関する知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に関する第三者の著作権その他の権利についての交渉、処理は受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権（制作過程で作られた素材等の著作権も含む。）その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

10 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本円

(2) 無効となる参加表明書又は企画提案書

ア 提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの。

イ 企画提案書作成要領に指定する作成様式及び作成上の留意事項に示された条件に適合しないもの。

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

オ 虚偽の内容が記載されているもの。

(3) 企画提案参加者及び企画提案の非選定通知

企画提案参加者に対して、選定結果を文書で通知する。

(4) 企画提案書に関するヒアリング

公募型プロポーザル審査会において、ヒアリングを実施する（ヒアリングの日時、場所は別途通知する。）。

(5) その他

ア 企画提案書の作成・提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 企画提案書のヒアリングに参加しなかった場合の企画提案は、無効とする。

ウ 提出された参加表明書は、企画提案参加者の選定以外の目的に使用しないものとする。
また、企画提案書は、当該提案書を提出した者の了解なく企画提案書の選定以外の目的には使用しないものとする。

エ 企画提案書は、契約の相手方の選定を行う作業に必要な範囲内で、複製を作成する場合がある。

- オ 提出期限以降において、参加表明書及び企画提案書の差し替え及び再提出は、原則として認めない。
- カ 提出された参加表明書及び選定された企画提案書は返却しないものとする。ただし、選定されなかった企画提案書は、企画提案書の提出時に返却を希望した者に限り返却する。
- キ 企画提案参加者として選定された者を公表できるものとする。
- ク 公正性、透明性、客観性を確保するため、提出された企画提案書を開示する場合がある。
- ケ 企画提案参加者は、企画提案書作成のために北海道から受領した関連資料は、北海道の了解なく公表・使用することはできない。
- コ 業務内容の詳細については、企画提案の内容を基本として北海道と受託者が協議して決定する。